

もっと知ろう

みんなの議会



中城村

議会だより

題字:中城南小学校5年 長崎 さくら

— 第1回 —

JAおきなわ 中城支店まつり

30年2月10日(土) 9時30分から 場所:JA中城支店駐
:JAおきなわ中城支店 協賛:JA共済連沖縄 後援:中城村役



vol.54

写真

JA中城支店まつりに
参加した吉の浦
保育所園児



第6回中城村議会定例会に上程された 議案、陳情、決議、意見書

平成29年12月8日～12月15日

可決

議案第49号

東部清掃施設組合の解散

可決

議案第50号

東部清掃施設組合の解散に伴う財産処分

可決

議案第51号

南部広域行政組合への加入

(提案理由) 東部清掃施設組合の解散に伴い、南部広域行政組合において、その事務を承継することから、南部広域行政組合に加入することについて、地方自治法第290条の規定に基づき本案を提案する。

可決

議案第52号

中城村外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の制定

(提案理由) 外国の地方公共団体の機関等の要請に応じ、職員をこれらの機関等の業務に従事させるため、職員の処遇等に関し必要な事項を定めるため提案する。

(採決の結果) 賛成8名、反対7名で賛成多数で原案可決

可決

議案第53号

中城村職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

(提案理由) 児童福祉法、雇用保険法等の一部改正を踏まえ、所要の改正をする必要があるため提案する。

可決

議案第54号

中城村職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

(提案理由) 沖縄県人事委員会の給与勧告等を考慮し、村職員の給与に関し、所要の改定をする必要があるため提案する。

可決

議案第55号

中城村特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

可決

議案第56号

中城村議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

可決

議案第57号

平成29年度中城村一般会計補正予算(第6号)

(補正額) 1億9,256万8千円 (総額) 78億6,285万5千円

可決

議案第58号

国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

(補正額) 6,254万8千円 (総額) 28億9,495万円

可決

議案第59号

土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

調査測量設計委託料1,087万9千円と物件移転補償費1,087万9千円の減額が同額のため補正額は0円

可決

議案第60号

公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

(補正額) 314万円 (総額) 3億1,770万4千円

採択

陳情第13号

子どもたちの未来を守るための施策を求める要請

採択

陳情第14号

介護の現場と県民の生活を守るために介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を
すすめる国の責任で介護報酬など財源の確保を求める陳情書

採択

意見書第10号

介護の現場と県民の生活を守るために介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を
すすめる国の責任で介護報酬など財源の確保を求める意見書

採択

意見書第11号

米海兵隊員による飲酒運転死亡事故に対する意見書(全会一致)

採択

決議第5号

米海兵隊員による飲酒運転死亡事故に対する抗議決議(全会一致)

採択

意見書第12号

米海兵隊所属CH53E大型輸送ヘリコプターからの部品落下に対する
意見書(全会一致)

採択

決議第6号

米海兵隊所属CH53E大型輸送ヘリコプターからの部品落下に対する
抗議決議(全会一致)

平成30年第1回中城村議会臨時会

平成30年1月16日(火)

可決

議案第1号

平成29年度中城村一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億347万4千円を追加し、歳入歳出それぞれ80億6,632万9千円とする。

※吉の浦会館、公有財産購入費(用地購入費)1億3,141万円の歳出に関し、吉の浦会館駐車場は長年にわたり借地を利用していましたが、本村のさらなる発展に寄与する目的で沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)を充てた。

可決

議案第2号

吉の浦会館備品購入事業の改定契約について

改定契約金額:195万3,202円 総額:2,221万4,002円

採択

決議第1号

議員定数・報酬等調査特別委員会
設置に関する決議
(全会一致)

採択

決議第2号

議会基本条例調査特別委員会
設置に関する決議
(全会一致)

採択

決議第3号

焼却施設「青葉苑」への米軍ごみ受け入れに対する抗議決議

(採決の結果)賛成12名 反対3名 賛成多数

※社会的にも注目されている米軍ごみの受け入れに関し、中城村、北中城村で運営する中城村北中城村清掃組合は、「キャンプ瑞慶覧ごみ受け入れ協議会」を設立し、廃棄物処理業者と契約を締結しました。前提となる清掃組合議会にも事後報告での対応であり、本村議会へも十分な説明も無いままに契約したことは議会軽視と言わざるを得ない。しかし、青葉苑建設時の契約の中に防衛庁よりキャンプ瑞慶覧米軍ごみの受け入れを前提に建設交付金が交付された経緯があり、双方討論の末、採決となりました。

採択

意見書第1号

米軍UH-1Yヘリコプター、及び、AH-1Z攻撃ヘリコプターの不時着に関する意見書(全会一致)

採択

決議第4号

米軍UH-1Yヘリコプター、及び、AH-1Z攻撃ヘリコプターの不時着に関する抗議決議(全会一致)

村政を問う！

一般質問

平成29年12月定例議会

※質問者が会議録から要約した
原稿を編集しています。



大城 常良 議員

待機児童の解消は

議員 本村では人口増加とともに待機児童も年々多くなっているが現時点での待機児童は何人か。また次年度に向けて保育士の確保はなされているか。そして平成30年4月開園予定の3ヶ所の進捗状況は。

福祉課長 11月1日時点で170名、4月1日より63名の増加です。保育士不足は3ヶ所の保育所で6人不足していますが次年度は、ほぼ確保できる予定です。進捗状況は大育幼児学園が4月1日開園でラポール保育園、ひよこの家保育園が9月1日の開園となり遅れる状況です。

村長 行政として待機児童ゼロに向けて取り組む覚悟であり平成31年度にゼロにするよう頑張っていきたい。

議員 保護者の負担を軽減し、より子育てしやすいように平成31年度には待機児童

ゼロを実現するように連携して進めていただきたい。

老人福祉センターの改修は

議員 改修及び補修計画の予定はあるか。また、指定避難所になっている現状をどう考えているか。そして地域活動支援センターむつみは村と社協が委託契約を結んで運営しているが施設の整備、職員の配置等は村が対応しているのか。

福祉課長 大がかりな改修計画はありませんがその都度、クーラーの取り替え、シャッターの修理等、補修をしています。そして、むつみの契約内容は主に人件費、通所活動の経費であり、職員の採用は社協の対応となり事務所及び施設の管理は福祉課が行っています。

総務課長 地震、津波が想定される場合の避難所として指定されており、さらに老朽化が進み施設の使用が困難になる場合には指定の解除を検討しなければならぬのが当分は避難所として活用を継続したい。

議員 建物の状況を見ると到底避難所に指定すること自体適当ではないと思えます。さらに現在のむつみは利

用者には過ごしやすい場所とは言い難い、職員の問題、施設の問題等、一つ一つクリアして利用者が過ごしやすい環境を作っていたいただきたい。

給食センター共同調理場の所長は

議員 専従所長の配置を指摘してきたが未だ改善されない原因は何なのか。

教育総務課長 経験を積んでいく中で考えているがまだ3年目ということで所長への配置までは至っていません。

議員 児童生徒への安心、安全な給食を提供するために専従の所長を早期に配置して職員の負担を軽減し、働きやすい環境をぜひ作っていただきたいと強く要望します。

男女混合名簿の導入は

議員 小学校、中学校での男女混合名簿を導入する時期に来ていると思えますが教育長の所見を伺います。

教育長 小学校、中学校で男女混合名簿を導入することは今の段階では考えていません。

議員 他市町村では導入している学校もありますので、導入に向けて教育委員会とも十分議論して早期に実現することを期待しています。



安里 ヨシ子 議員

学 童 保 育

議員 学童保育は共働き、ひとり親家庭等の小学生の放課後、夏休み、春冬休み等の生活を保障する場であり、親の働く権利と家族の生活を守る目的・役割を持つ事業。子供が学童保育所で過す時間は年間1,681時間、学校で過す時間は1,221時間その差460時間、放課後の子供達の安心安全を守るためなくてはならない施設です。本村はどのような認識をお持ちですか。

福祉課長 本村は8学童あり、全て民間運営、児童福祉法に基づき行っている。

村長 本村は20数名の待機児が居ります。保育問題と同じで施策の面で大きく位置づけています。両小学校の

空教室を使って学童を行っており今後かなりの部分で改善され支援が広がっていくそれに向けて取り組んでいきたい。

議員 子供子育て保育をめぐる待機児童問題解決のため消費税増税を財源に新しい仕組みを導入するとあります。その仕組みについて伺います。

福祉課長 子供子育て支援制度の施行に伴い学童保育所が市町村の行う子育て支援事業として位置づけられました。本村の子ども、子育て支援事業計画に学童保育について明記、受け入れ体制を整えることで事業の拡充を図っていきます。

議員 南上原はこれからもつと学童が増えてくると思えます。学童の設置場所を公共の場所とか公園等に設置できませんか。

福祉課長 公共施設での学童クラブという事で南上原の街区公園での立地ができないか、福祉課、都市建設課と一緒に地図も見ながら現場も見ながら調査をしまし



せん。糸浦の塔に対しても斜面が多く立地はできないだろうと判断しています。

議員 いろんな人達が南上原に移り住んできて地域のつながりが薄くなってきている。自治会に加入しない人、婦人会に加入しない人達も多くなってきている。地域のコミュニティの場として学童クラブの保護者活動がそれを担っている。子育てコミュニティの場としての役割を果たしていると思う。学童クラブが地域の皆さんとかかわりを持つ事によって子供達は地域への誇りと愛着を持つ事になると思います。地域になくなくてはならない大事な存在になると考えます。本村として学童保育を重要な位置づけとして考えてほしい。

一般質問 平成29年12月定例議会



石原 昌雄 議員

貧困解消と職員採用

議員 貧困問題は企業における非正規雇用などの低所得者が原因の一つとして挙げられます。本村においても現場職員の非正規雇用、いわゆる臨時職員や嘱託職員がその一端をなしている。

- ① 次年度の採用予定の職種は、② 今後の増員計画は、③ 専門職員の配置拡充は、④ 正規職員と非正規職員の割合は、⑤ 非正規職員の多い部署とその理由は、

村長 本村は、類似他団体、類似市町村と比較してもかなり職員数が少ないのは明白です。増員計画を立てて職員数を増やすことで方針は決まっております。人口も2万人を突破しましたし、住民サービスの向上につなげていきたい。

総務課長 平成30年度採用は一般行政職及び保育士、幼稚園教諭です。平成32年度までの5ヶ年間の中城村定員管理計画を策定

してあり、112名の職員数を125名とする目標です。専門職が必要な課につきましては、専門職を配置、ニーズの高い課にあつては拡充も検討します。平成29年11月現在、正規職員119名、非正規職員189名で、39対61の割合です。教育総務課と生涯学習課に多く、学習支援員や学芸員等の嘱託員です。

新年度予算編成

議員 12月は新年度に向けての事業計画や予算化を行う時期です。

- ① 吉の浦公園の施設利用を村民に促進するような事業として、各種スポーツ教室やレク教室が必要で、次年度の計画に取り入れますか。
- ② 文化活動の推進として、各々の文化、芸能の調査や現状把握を行い支援ができるか。
- ③ 各種団体の支援で要望や相談はどう対処しているか。

生涯学習課長 各種スポーツ教室、レク教室については、村体育関係団体と連携しながら実施しており、30年度も連携を図り企画、実施します。②については、ほとんどの字で伝統を引き継ぐ後継者不足や年中行事などへの参加者が少ない課題があります。発表の場づ

くりや自主上演の手助け、補助事業を活用した備品類などの購入支援を行っています。

南上原糸蒲の塔維持管理

議員 南上原糸蒲公園の糸蒲の塔周辺に設置してある転落防止柵が腐食して危険な状態にあるが修理計画はあるか。

都市建設課長 糸蒲の塔周辺で地盤沈下が起きており、その影響で転落防止柵に影響を与えていますので、29年度で改修工事を行ってまいります。



役場新庁舎の建設



仲真 功浩 議員

議員 役場新庁舎の建設計画の全容をいつ、どのように村民に公表するのか。

都市建設課長 現在、設計業務及び開発申請業務を行っており、確認申請の許可後に、村のホームページ、広報にて公表する予定です。

議員 建設スケジュールはどのようになっているのか。

都市建設課長 平成30年10月に着工し、完了は平成32年予定で、平成32年の年末から引越、平成33年1月4日から新庁舎で業務開始の予定です。

議員 建物、駐車場等の計画はどのようになっているのか。

都市建設課長 敷地面積は7,432.2㎡(2,248坪)庁舎の建設面積は1,988㎡(601坪)で、建物は鉄筋コンクリート4階建て

で延べ面積が5,310㎡(1,606坪)になります。又、駐車場の敷地面積は2,505㎡(758坪)で収容台数は124台、駐車場の収容台数は20台を予定しております。

建設費の総額と資金計画

議員 新庁舎の建設費はどの程度になるのか。

総務課長 建設費の総額は概算で20億8,880万円を見込んでおります。本体工事費が14億9,350万円、外構工事費が1億7,380万円、用地関係費が1億5,660万円、ネットワークシステムや備品購入等で2億6,490万円を見込んでおります。

議員 建設費の資金計画はどのようになっているのか。

総務課長 庁舎建設基金が10億2,080万円、役場機能緊急保全事業債が9億590万円、一般単独事業債が9,370万円、磁気探査具補助金が1,900万円、一般財源から4,940万円を充当します。

議員 9億590万円が役場機能緊急保全事業債として起債されるが、これは交付税措置されるのか。

企画課長 起債対象経費の75%を上限とした30%を地方交付税で措置される形の起債になります。

低い女性の管理職登用

議員 本村は10年近く管理的地位にある女性職員が不在の状況にあるが、これをどう捉えているか。

総務課長 人事については、管理職に限らず適材適所な人員配置を実施してきた。女性活躍推進法や中城村特定事業主行動計画に鑑み、女性職員の管理職への登用、人材育成に努めていきたい。

議員 平成32年度における管理的地位にある女性職員の割合6%は、あまりにも低すぎるのではないか(国の目標は30%)。

総務課長 現在、女性の管理職は一人も配置されておりませんので、まずは一人を確実に配置する事を目標にしております。

議員 ポジティブアクションや制度活用も併せて、女性職員の管理職登用、人材育成に取り組むことを強く要望する。



金城 章 議員

大雨時毎回氾濫排水路

議員 大雨時の排水対策ですが、毎回氾濫する浜地区の南城苑周辺と浜パシフィックシティー住宅地区の排水設備は行ったか。

農林水産課長 浜地区パシフィックシティーの土地改良区の排水と和宇慶川の土地改良区の排水については一応予算は確保してあります。今後順次にしゅんせつ工事を行って行きたいと考えて平成29年中には完了したいと思っております。

議員 浜地区と南浜、北浜地区は大雨で毎回排水路の氾濫をくりかえしている。早目に工事を行っていただきたい。

**食事で子どもたちの
体質改善を**

議員 食育を充実させ保育園児から小中学生の体質改善をどう考えるか。学

校給食での食の取り組み以外に沖縄の味噌汁も健康にいい食べ物だとよく耳にします。栄養士や保健師を含め各学校の生徒や父母の皆様に食べ物で体を健康にする講習や研修を行ってほしいと考えております。どうですか。

教育長 ご提言ありがとうございます。現在行っているのは栄養士を各学校に派遣して、先生と一緒に給食の栄養についての話をしてもらったり、栄養のパランスの大切さを子どもたちに教えたり、学年ごとに講習をもらう取り組みをしたり、教育委員会の職員を食育に関する講演会に派遣を現在も行っていきます。こどもが小さくなればなるほど保護者の食に対する考え方や、食事の与え方が重要になってくると思います。保護者の指導とか研修会は重要と考えていますので、幼稚園や保育園と連携して食育の指導を進めていきたいと考えております。

議員 今後子供たちや父母を対象とした、様々な講演や講習会を考えていただきますようお願いいたします。

庁舎建設と予算

議員 庁舎建設の工事施工業者の入札をどう行うか。

都市建設課長 工事の発注は建築、電気、機械設備、外構工事ごとにJVを組むことが望ましいと思っています。又、役場建設に向けては地元企業を優先にやっています。又、役場建設に向けては地元企業を優先にやっています。又、役場建設に向けては地元企業を優先にやっています。又、役場建設に向けては地元企業を優先にやっています。

総務課長 庁舎建設予算ですが、総額で20億8,880万円を見込んでおります。本体工事が14億9,350万円、外構が1億7,380万円、用地が1億5,660万円あります。

※他に安里地すべり地区、環境整備等の質問がありました。



子育てしやすい中城

議員 護佐丸歴史資料図書館で赤ちゃんが泣いても保護者が気にする事なく利用できる時間帯を導入する考えはないか。

教育長 図書館館長と相談し、世代・立場・曜日等、気になく利用できる方法を考えてみたいと思います。

生涯学習課長 いろいろな要望に対応しながら、新たな利用者を増やすためにも、『赤ちゃんタイム』の実施を検討したいと思えます。

議員 子供達の帰宅を呼びかける村内放送の時間を教えてください。

教育総務課長 夏期間4月から10月は午後6時、冬期間11月から3月までは午後5時30分です。

議員 南上原街区公園に防災無線スピーカーの設置はできないか。

総務課長 29年度に実施した防災行政無線機能強化事



比嘉 麻乃 議員

業は工事が完了している。で、今後、実態を把握した上で検討したいと考えております。

議員 吉の浦保育所敷地内にある東屋が老朽化しているが補修・改修工事の考えはないか。

生涯学習課長 早急に、修繕方法や修繕経費を検討し、早期に補修工事を実施したいと思えます。



吉の浦保育所敷地内 東屋

高齢者事業

し高齢者の楽しみを増やす考えはないか。

村長 大変素晴らしいご提言だと思います。吉の浦会館で民謡ショーやお笑いショーを開催することは難しいことではないと思えますので実現できるように頑張っていきます。

空き家対策と利活用

議員 全国的に空き家が問題になっているが本村の取り組みと空き家を活用して地域活性化に繋げる考えはないか。

都市建設課長 本村において空き家の調査を行ったことはなく、問題になった事案や自治会からも報告は1件もないです。しかし、空き家物件を活用することは、よい提案であり地域活性化になると思えます。



議員 これまで本村のために貢献してこられた方々がこれからも元気で健康に過ごしてもらうために定期的に吉の浦会館で踊りや民謡ショー、お芝居、落語を開催

一般質問 平成29年12月定例議会



伊佐 則勝 議員

中城ウィーク

議員 「中城ウィーク」が

11月11日から19日までの日程で開催され、本村を村内外へアピールする画期的な企画内容でした。「島やさいの村」とよむ中城を指して開催されたフォーラムの基調講演、パネリストやフロアからの貴重な提言を、これからの農業振興と地域づくりはどう活かしていくか。

農林水産課長 村の野菜、

特に島ニンジン市場における需要面、栄養面や希少性からも価値は高く、消費者人気もあることから島ニンジンを皮切りに、基準となる栽培・出荷方法を制定し、栽培農家に普及することで安定した品質と生産量の提供を目指すことで、農家所得や栽培面積の増加で農業振興に結びつくと考えます。また、子

供達による島ニンジンの植え付けから収穫体験のサポートや村内で栽培された野菜を活かした料理教室があり、今年「島にんじん旬入り宣言」のイベントを開催し村内外へ消費拡大と話題提供ができ、今後の農業を活性化した地域づくりに活かせると思います。

議員 村の特産品の島ニンジン、島大根生産の専業農家軒数は。

農林水産課長 島ニンジン農家52軒で、面積が4ヘクタール。島大根農家10軒で、今のところ家庭菜園程度で普及はまだしていません。

議員 高齢化離農による後継者の担い手不足、新規就農支援対策や遊休地・耕作放棄地解消の課題解決、農地利用の活性化策は。

農林水産課長 今年の9月に13年ぶりに村農業青年クラブを立ち上げることで、補助事業等の活用で担い手不足の解消に努めていきたい。耕作放棄地解消については、農業委員会及び農地利用最適化推進委員と連携し、地主への聞き取り調査や対策の

提案を行い、農地所有者の状況把握を行うとともに、遊休地や耕作放棄地になっている農地については、農地中間管理事業を活用して農地利用の活性化を図っていきたい。

地すべり防止区域指定

議員 6月の集中豪雨で

奥間地区の何カ所かで新たな山手の地すべりが発生し、10月の台風の影響で新たな地すべり発生場所が拡大傾向にあります。「地すべり防止区域指定」に向けた県との協議について伺います。

都市建設課長 現在、奥間地区では鉾・貫板・くい

観測で計5カ所の地すべり観測が行われています。奥間地区における「地すべり防止区域指定」について、関係地権者等の同意取り付け及び地域住民の理解と協力を得るなど、指定に向けて県とともに取り組んでいきたいと考えています。

※他に、村道奥間南上原線の渋滞緩和のため、国道入り口側の一部3車線化整備の質問がありました。



外間 博則 議員

中城城跡の観光イベントは

議員 世界遺産中城城跡

の年間入客数15万人目標に向け、観光イベント事業が行われていますが、現在の延べ人数、及び成果は。

企業立地観光推進課長 平成29年11月末現在の中城城跡入客数は、8万2,009

人でございます。年間を通じて目玉でありますプロジェクションマッピングは、第5回目の開催となり、中城城跡の認知度向上や地域の伝統芸能の発展、また、世界遺産を活かした観光イベントを行い、観光客誘客を促進することで地域活性化、及び商工・観光の振興が促進されていると考えています。

議員 プロジェクションマッピングは11月18、19日の2日間の開催でありました。2日目の19日は、天候も良

く成功に終わることができましたが、18日初日は小雨の降る中での開催となりました。以前にも天候問題がありましたので時期を早めるなど検討はできないか。



企業立地観光推進課長 地

域の伝統芸能の日程もずらしながら10月の中旬から後半、11月の前半がいいのではないかと案もあります。出演者の皆さんの意見も聞きながら日程調整を行っていきたいと思っています。

議員 世界遺産中城城跡の観光入客数15万人目標に向け頑張ってください。

農業振興

議員 中城村農業振興地

域整備計画、農振地域の全体見直し一部除外について、県との協議の進捗状況は。

農林水産課長 県と事前

協議、及び本協議を行っています。全体見直しにつきましては、平成27年度から作業を進めており、平成29年10月に県に事前協議の申請を行っています。今後の流れとしましては、事前協議が整った後、30日間の公告縦覧を行い、権利者からの異議申し立ての受付を15日間設けまして、その後、県から法定協議書の同意を得て、整備計画の見直しが完了する予定です。





仲松 正敏 議員

病児・病後児保育

議員 正規雇用であれ、非正規雇用であれ、子育て世代の親達にとって子供の突然の病気への対応は簡単なことではないと思います。保育所や学校を休むとなると、親も仕事を休まなければなりません。

特に女性はどういう問題では社会的地位が確立できていないのが正直なところではないでしょうか。中城村の病児・病後児保育について村の見解は。

福祉課長 中城村では平成22年度に3町村、西原町、与那原町で病後児保育事業を太田小児科で実施しました。続く平成27年度には病児保育事業をうえむら病院で実施しております。

議員 病児保育については、現在、本村では何歳までを対象にしている事業なのか。

福祉課長 小学校6年生までが対象となります。

議員 子供を育てる上で問題となるのが37・5℃

の発熱です。子供の体温が、微熱と呼ばれる37・5℃のボーダーラインを超えるると、保育園は預かってくれません。保育園で預かれない理由として、他の子供への感染防止、また、保育園のリスクマネジメントであり、法律で決められているわけではありませんが、この問題に対処するために、幼稚園や保育園で預かってもらえない子供を決められた場所で見守りや保育士がかわり

福祉課長 現在、契約している太田小児科、うえむら病院でも一時預かりは可能であります。また、3町村で契約しているファミリーサポートセンターでも一時預かりは可能であります。

中城村の歴史文化振興

議員 平成13年に制定された文化芸術振興基本法の制定に基づき、文化芸術の振興に関する施策の総合的な方針、文化芸術資源で未来をつくる第4次基本方針が制定されております。中城村の歴史文化振興に対する考えとこれまでの取り組み状況は。

生涯学習課長 歴史文化振興に対しての取り組みは、文化関係団体への育成支援として運営費の補助や自主公演の支援、発表の場として中城文化まつりへ

の出演などを行ってきました。特に南上原の子供達による組踊には、さまざまな補助事業等を活用した支援を行っております。

議員 本村の第4次総合計画の中で、事業名「護佐丸」「中城城跡」を通して中城の歴史と文化を学ぶ「プロジェクト」の事業がありますが、事業概要としましては、郷土の歴史、文化についての学習の充実を図るために、教育課程特例校を目指し、「護佐丸」「中城城跡」を通して中城の文化を学ぶカリキュラムを編成し、効果的な指導体制の構築のために、副読本教材等の整備を図るとあるが、現在、その整備状況は。

教育総務課主幹 現在の進捗状況ですが、平成26年度より小学校にて導入しております中城護佐丸科は、今年で4年目となっております。そこで昨年度、護佐丸科を指導している先生方に、現在使用している副読本で改善してほしい点を挙げてもらいました。やはり使っている中で、子供たちに難しい語句、単語があったり、文章が長いといったことなど、学年層に応じたわかりやすい内容にしてほしいという要望があります。現在、副読本の改訂版を作成しているところであります。



新垣 貞則 議員

住み良いまち創りを図る

議員 吉の浦火力発電所に地元からの雇用の創出は。行政・発電所・地元「久場・泊」3者間の合同避難訓練は。

企業立地観光推進課長 雇用形態は、久場・泊の自治会に相談して久場・泊から雇用がなければ、村内に拡大して非正規職員を雇用してあります。地元からの要請があれば、村としても積極的に雇用が図られるように要請します。

防災合同訓練3者の防災計画に基づく実施計画の整合がとれれば可能です。今年の8月に沖縄電力・久場・行政で「吉の浦火力発電所に関する情報交換」を設置しましたので、その中で調整できるものと考えています。

吉の浦公園を村民が憩える施設整備

議員 体育館屋上の水銀

灯の設置と陸上競技場にはハードルがないので購入計画は。

生涯学習課長 体育館屋上の水銀灯につきましては、1基追加で設置工事をして、今週中の完了を予定しております。ハードルの設置については、現在のところ購入計画はございません。

オリンピック選手を育成

議員 中城村人材育成基金条例執行規則の一部改正では、沖縄県1位になったら助成回数1回では父母の負担が多くなり見直してほしいと以前にも質問しました。中城中学校が女子駅伝で沖縄県1位になり、各部活動とも優秀な成績をおさめています。今後の対応は。

生涯学習課長 現在のところ、そういう計画はございません。

議員 中城村からオリンピック選手がでたら、今まで味わったことのない未知の感動が待っているような気がします。村民に最高の感動と自信と誇り、人々に夢に向かって挑戦することの大切さを養うと思います。中城村からオリンピック選手を育成するためにトップアスリート応援基金を設立して強化して下さい。



中城中駅伝部 県1位

生涯学習課長 予算的には非常に苦しいですけど、優勝など優秀な成績で勝ち取った派遣でございますので児童生徒の負担をできるだけ軽くしていきたいと考えております。今後、全体として見直しも含め検討します。

議員 村の広報誌に新垣太登君(中部商3年生)が全国高校総体で陸上競技の円盤投げで3位の快挙を成し遂げました。太登君の将来の夢はオリンピック選手になると述べています。本村もオリンピック選手を育成する為にトップアスリート応援基金を設置して強化する考えはないですか。

議員 中城村からオリンピック選手がでたら、今まで味わったことのない未知の感動が待っているような気がします。村民に最高の感動と自信と誇り、人々に夢に向かって挑戦することの大切さを養うと思います。中城村からオリンピック選手を育成するためにトップアスリート応援基金を設立して強化して下さい。

一般質問 平成29年12月定例議会

議員 過去3年間の「いじめ」と「不登校」の実体及び現在の状況と未然防止対策について伺います。

教育総務課課長 「いじめ」は小学校では平成26年度はゼロ、27年度は5件、28年度は9件、29年度は4件で、中学校では2件、8件、3件、6件で「不登校」は小学校では26年度はゼロ、27年度は4人、28年度は1人、29年度1人、中学校では11人、16人、15人、6人となっております。対策として、毎年々度当初の、校長、教頭、生徒指導担当者会において、教育長から全職員体制で安心安全な学校づくりを進める様に、特に「いじめ」問題は、命や人権に関わることから注意を喚起しています。

議員 村独自のマニュアルを作成して、村内においての



新垣 善功 議員

児童生徒の「いじめ」と「不登校」について

「いじめ」「不登校」をなくす様に努めてもらいたい。



児童虐待と障害者虐待について

議員 大人が子供の健全な育成を妨げる行為である児童虐待は年々増加している状況で社会問題化しており、本村の実体と予防対策について伺います。

村長 静観することなく行政が一步踏み込んだ形でやっていこうと、いろんな会議の中で指示しております。何か問題が起されば行政が矢面に立つて対応して行く考えです。

福祉課長 児童虐待は1件で、今のところは解決済みで、対策としては、児童相談所、福祉事務所、警察、学校等と情報交換して対応しています。

議員 児童虐待についても

命に関わることでありますのでしっかりと取り組んでもらいたい。

女性職員の管理職登用について

議員 本村役場では、女性の管理職が皆無である。その理由について伺います。

総務課長 人事につきましては、能力や職歴等性別を問わない適材適所に対応しており、女性登用をしていないのは、特に理由はないです。

議員 勤務評定もなく、年功序列と村長が恣意的に管理職への登用をしているとしか思えない。国でも30%は女性登用を目標に取り組んでいる。本村においても女性枠3名を設けて取り組んで、男女共同参画社会を推進して行くことにより本村の活性化ができるものと考え、4・5年後と言わず、新年度から取り組んでもらいたい。



福岡県大牟田市・直方市を行政視察

《平成29年8月24日》

●**認知症SOSネットワーク事業**
大牟田市は「認知症の人に優しい地域づくりのモデル」として全国に知られています。
介護事業者だけでなく、行政も支援することが大切と考え協議会を設立し、事務局を行政が担っています。

その他、使わなくなった子供服やベビーベッド、おもちゃ等の子育て用品を無料で提供する「子育て応援リユース協働事業」を実施しています。
リサイクル品のやり取りを通じて住民同士の繋がりがやゴムの減量を期待し中城村でも取り組む必要性を感じました。

主な事業として①認知症本人や家族を支える「認知症コーデイネーター」②認知症の人が行方不明になったことを想定しての「認知症SOS模擬訓練」③子ども頃から認知症への理解を深めるため絵本を通じて学ぶ「絵本教室」などを行っています。

認知症をキーワードに、子どもから大人まで、まち全体が一体となって取り組んでいます。

●**子育て世代 包括支援センター機能**

直方市は平成27年度より子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期の総合的相談を受け支援を行うワンストップ拠点を立ち上げ、切れ目のない支援を行っています。



地域子育て支援センターには、多くの親子が訪れ交流や情報交換を通して子育て仲間の輪が広がっています。

愛媛県新居浜市・西条氏、行政視察

平成30年1月23日(火)・24日(水)

新居浜市・西条市、都市計画マスタープラン

「線引き制度廃止」

○市街化区域と市街化調整区域との土地価格の格差の拡大(住宅の取得が難しくなった)。

○調整区域の土地開発利用等にかかる規制により、集落の人口が減少し、衰退している(一般の住宅建設ができない)。

○調整区域の集落の過疎化、高齢化が進み、集落コミュニティの存続が危ぶまれ、平成16年5月14日に線引き制度の廃止。

「見直し後」

○線引き廃止以降の土地利用の動向は。

①幹線道路沿線地区に飲食系の集合店舗や大型量販店が立地。
②市街地に隣接した地域に住居系の開発が進む。



「今後の課題」

本村は、南上原地区は市街化区域に指定し、人口が毎年増加している反面、下地域は津覇小・中小地区は人口が増えていない状況である。下地区は市街化調整区域にあり、いろいろな規制があり、住宅建設が厳しい現状であるので、今後、下地区を「線引きを廃止」した場合のメリット・デメリットを調査、研究していくことが今後、重要な課題である。

西条市 防災の基本

「死ぬな！逃げる！助けろ！」

助けろ！」

「防災の取り組み」

平成16年の台風災害に遭つてから、愛媛県西条市では多くの市民と市の職員全員で災害復旧と防災事業に取り組んでいる。
1. 市民全員が参加し、災害に弱い人が助かる仕組みを市民がつくる。
2. 地域の防災文化を、皆で共有し、後世に伝え、災害に強い社会をつくる。

防災士は自主防災会「240人」、市職員「210人」他「95人」合計545人である。

防災士の養成として、市が1人あたり5万5千円「市が全額負担」。

西条市の防災計画は、市民一人ひとりが自ら参加して取り組みという自主防災のスタイルであり、「西



条市実践防災計画と名付けられている。西条市に住むすべての人達が主役となって防災計画を練り、市役所が、それをサポートし、京都大学研究者のアドバイスを受けながら、地元企業(産、官、学、民)が一緒になって、それを実行して取り組み、30年後の西条市民に伝えたいと小学校6年生を対象に防災教育プログラ

ラム「12歳教育」事業を実施していることには他に例のない取り組みであり、本村も行政・生徒達・琉大等と連携し、少年少女消防団等の組織化を図り地域の防災力を高める必要があります。

新居浜市発達障がい児支援の取組

支援の取組

援している。幾つかの課題として、就労先を含め市民の理解が十分でない、巡回相談の手法や効果的な相談、サポートファイルの活用方法と周知、臨床心理士等の人材不足、療育部門の保護者ニーズへの対応などを挙げている。

新居浜市の発達障がい児支援はセンター方式で行い、一貫した切れ目のない支援体制であり、発達障がい児の早期支援によつて、二次災害などの防止につながる。本村における支援も保育所や小学校、中学校への支援員の配置を進めており、臨床心理士などのマンパワー確保、配置も必要です。

中城村でも子どもの健やかな成長と発達をサポートするため「発達支援課」を設置する必要がありますと感じました。

新居浜市は教育委員会に平成21年から発達支援課を単独設置し、保健師、保育士、幼稚園教諭、指導員を配置した。また、平成22年に既存教育施設を改修し、子ども発達支援センターをオープンさせ、1歳児から高校卒業までの支援体制が出来ている。特に、新居浜市サポートファイル「につこ・にこ」は乳幼児期、小学校、中学校、高校と進むたびに保護者の了解を取りながら引き継いでいく一貫した支援である。総合相談件数は1000件、巡回相談回数は700件と支

神奈川県

小田原市 観光戦略ビジョン

日時：平成30年1月24日(水)

調査目的

- ①観光事業の取り組みと概要
- ②観光戦略ビジョン
- ③先進地を視察し、本村の観光事業の発展に活かすため。

研修内容と所見

小田原市では、平成34年度までを対象期間とし、小田原市の観光振興の指針となる「小田原市観光戦略ビジョン」を策定されました。

小田原北条氏の時代から脈々と受け継がれてきた、歴史や文化、なりわいなど、様々な「光」にあふれています。一方で、小田原市を訪れる来訪客は、滞在期間が短く、消費額も少ない傾向も見られるようです。また、観光の核である小田原城には来訪客の多くが訪れていますが、長い歴史に培われた地場産業や食、様々な恵みをもたらしてくれている海、多くの政財界人に愛された別邸群など、小田原市ならではの「光」が小田原市を訪れる多くの来訪客にはまだまだ認知されておらず、魅力を十分に生かされておらず、魅力が実情であり、これらをうまく連携させ、効果的に発信していく必要があるとのことでした。

観光戦略ビジョン策定の背景と目的として滞在期間延長やリピ

ターの増加を図るためには、観光振興の方向性を明確にし、中短期の目標を掲げ、市と観光関連団体が共通の理念のもと、計画的に事業を展開し、地域資源を生かしながら、交流人口の最大化を図り、地域内循環につながるような戦略ビジョンを策定する。

中城村でも、本村を観光地として認識できるような情報発信や村民を観光へ巻き込み、村民が「中城村自慢」として発信できるようにするきっかけづくりが必要と考える。



湯河原町議会基本条例

日時：平成30年1月25日(木)

調査目的

- ①湯河原町及び湯河原町議会の概要
- ②湯河原町議会基本条例

研修内容と所見

神奈川県湯河原町は人口2万5,026人、国立公園及び、県立自然公園等平穏な温泉保養地として観光収入を中心とした事業が行われている。議会の概要は2常任委員会及び、4特別委員会とともに、任期は2年ごとに改選されている。基本条例については、特別委員会で試案を作り、先進事例との比較、検討を行い、さらに地方自治法第96条第2項「議決事項追加の有無等について検討を行い、さらに有識者を招いて研修会を開催し、提案及び、提言されたことは町民が分かりやすく、条文は簡潔で平易な表現にしている。以下5つの重要な提言を頂いたとのこと、そして提言と試案のすり合わせを行い、「語句丁寧な条文を作り上げて条例として制定しています。本村でも議会基本条例特別委員会が発足され、これから議論さ

れると思いますが、議会は「地方分権時代にふさわしい議会」、「村民の信託に応える議会」を目標に、条例制定に向けて活発な議論が委員会を通して行われる中で、研修で学んだ助言、提言を生かしていきたいと思えます。



町村議会議員・事務局職員研修会

とき：平成29年10月12日(木) ところ：NBCサミングフオー西崎

講師：謝花喜郎氏(沖縄県知事公室長)

日米地位協定とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び、安全保障条約第6条に基づき施設及び、地域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定のことです。

沖縄県には戦後72年を経た今もなお、国土面積の約0.6パーセントに過ぎない本県に在日米軍専用施設面積の約70.38パーセントが集積中するなど、県民は過重な基地負担を背負い続けており、米軍基地の多くが県民の住宅地域に近接しております。

基地から派生する事件・事故や環境問題、軍人、軍属等による犯罪等が県民生活に多大な影響を及ぼしていることから、米軍基地の整理縮小と日米地位協定の見直しは、重要な課題となっております。

日米地位協定の見直しは、基地問題の抜本的な解決に繋がるものであります。



議会力のアップ

講師：田口一博氏

(新潟県立大学准教授)

議会については制度改正ではなく、まずは活性化・機能強化・運営が必要である。

●議会活性化

議会として住民の要望を聞き、期待を把握する。

成果(税込、人口、地域活性化)を出し、住民の理解と納得を得る。

議会の活動の成果を住民や関係者に知らせる。

●議会機能強化

調査能力、政策立案能力、法制能力の向上を図るための研修機会の拡大と研修内容を充実する。

●議会運営

議会活動に対する住民の理解を深めるために、住民と議会とが直接意見を交換する場の設定に努める。

我々議員は活性化・機能強化・運営を常に考え、個々の議員の主義主張は違っても同じ方向に引き議会がチームとして力を発揮し、住民の生活と地域を良くするよう努めます。

題字提供
ありがとうございました!



大好きな護佐丸くんのグッズでマグカップをつくってほしい。
長崎さくら

編集後記

ハイタイグスコーチャーウガナピラ平成30年、成年がスタートし、村民の皆様におかれましては、ワンダフルな日々をお過ごしのことと、お慶び申し上げます。

平成29年度は、本村の子ども医療費が中学校卒業まで無料になりました。

今年度は認可保育園、3園の増園が予定されており、さらに子育てしやすい村になることでしょうか。

4月には観光協会が設立されるほか、平成32年度中の新庁舎完成に向け、建設着工を予定しております。

人口は2万人を突破し、本村は10年間で人口が約4千人増え、人口増加率が沖縄一となりました。

これからも、中城村に住んで良かったと思われるよう、私たち議員は議会を通しチェックと提案をして参ります。村民の皆様は議会だよりを通して私たち議員をチェックして頂きたいと思っております。

比嘉麻乃



議会だより編集委員

外間博則 比嘉麻乃 石原昌雄 新垣貞則 仲松正敏 大城常良

題字募集!

「ぎかいだより」の題字の募集をします

中城村の児童・生徒のみならず、上手も下手も関係ありません! あなたの字のままでいいんです。

お問い合わせは
中城村議会事務局
(☎098-895-4318)まで